海外情報

牛群縮小下における米国牛肉産業の動向と供給基盤強化に向けた取り組み

調査情報部

【要約】

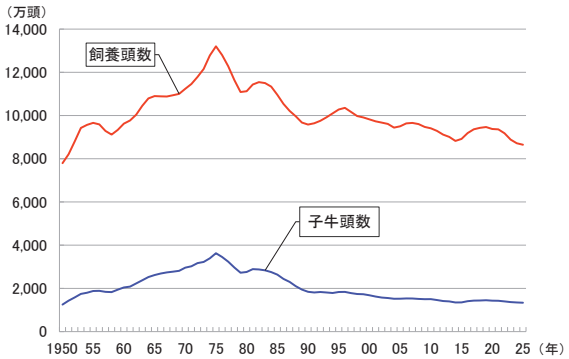
米国では、干ばつの長期化や生産コストの上昇を背景に牛群縮小が続き、飼養頭数は1950年代以来の低水準となった。牛群再構築の兆しは見られるものの、本格的な増頭には至っておらず、生産回復にはなお数年を要すると見込まれる。こうした中、牛肉価格が高水準で推移する一方で、牛肉需要は底堅く推移している。米国政府は、輸入牛肉による国内供給の補完に加え、放牧地拡大の支援、小規模食肉処理施設への投資など国内生産の拡大に向けた施策を進めている。一方、食肉処理加工業者（パッカー）は、肥育牛価格の高騰などから厳しい収益環境に置かれ、工場再編などの動きも見られる。今後も米国産牛肉の需給は引き締まった状態が続くとみられ、日本を含む輸入国では、調達コストの高止まりが懸念される。

1　はじめに

米国は、豪州と並び日本にとって最も重要な牛肉供給国の一つであり、日本の牛肉輸入量の約４割を占める輸入先である。米国産牛肉の需給動向は日本市場にも大きな影響を与えているが、近年の米国牛肉産業は、牛飼養頭数の減少による供給制約と堅調な国内需要とが併存している。牛群再構築は始まりつつあるものの、回復には長い時間を要すると見込まれ、米国内では高水準な牛肉価格が常態化しつつある。このため、日本を含む輸入国にとっては、米国産牛肉を従来のような価格水準で安定調達することが難しくなっている。

米国の牛群は、干ばつの長期化や飼料費高騰などを背景に縮小が続き、2026年１月１日時点の牛飼養頭数は8615万5300頭（前年比0.4％減）となり、1951年の8208万3000頭以来の低水準となった（図１）。牛群縮小に伴い牛肉供給量は減少しているが、国内需要は比較的堅調に推移しており、生体牛価格や牛肉小売価格は高水準で推移している。このため、米国政府は、牛肉輸入による

図１　米国の牛飼養頭数の推移



資料：USDA/NASS「Quick Stats」を基に筆者作成
注１：各年１月１日時点。
注２：総飼養頭数、子牛頭数ともに肉用牛、乳用牛等を含む。子牛は500ポンド未満の牛。

国内供給の補完や繁殖雌牛保留への支援、小規模食肉処理施設への投資などを通じて供給基盤の強化を進めている。

一方で、食肉処理加工業者（パッカー）は、肥育牛価格の高騰により牛肉分野で収益性が悪化している。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大期の20～21年には記録的な利益を計上したものの、近年はマージンが大幅に縮小しており、一部では工場閉鎖など事業再編の動きも見られる。

本稿では、米国の最近の牛群再構築の状況を説明した上で、米国における牛肉の生産・消費動向を概観するとともに、生産拡大に向けた各種取り組みやパッカー業界の現状について紹介する。

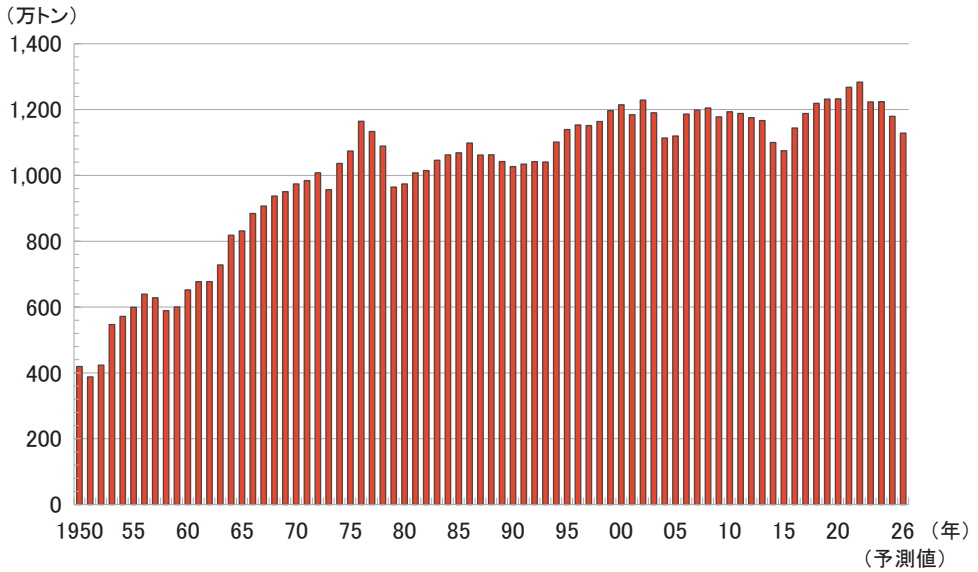
なお、本稿中の為替相場は、三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社「月末・月中平均の為替相場」2026年10月末TTS相場の１米ドル＝ 158.54円を使用した。

2　米国における牛肉の生産・消費動向

（1）牛肉の生産と牛群再構築の動向

米国の牛肉生産量は、2022年の1283万2662トンをピークに減少している（図２）。牛群の縮小は継続しており、米国農務省（USDA）は、26年の牛肉生産量も前年より減少すると見込んでいる。

図２　米国の牛肉生産数量の推移



資料：USDA/NASS「Quick Stats」を基に筆者作成
注１：2026年については、USDA/ERSによる予測値。
注２：枝肉重量ベース。

近年の牛群縮小の要因は、21年以降の干ばつの長期化である。南部平原地域や西部地域の広範な地域で放牧地や牧草地が深刻な影響を受け、多くの生産者が繁殖雌牛の淘汰（とうた）を余儀なくされた。24年以降は、降雨状況の改善に伴い放牧環境は徐々に回復してきており、USDAによる26年７月１日時点の飼養頭数に関する調査でも、肉用繁殖雌牛の頭数

に下げ止まりの兆しが見られ、肉用繁殖後継牛も増加した（注１）。

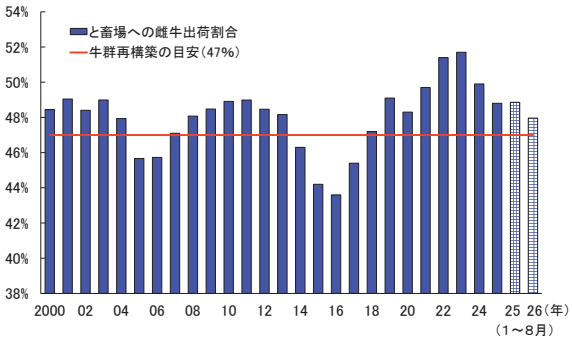
（注１）『畜産の情報』2026年９月号「26年６月の牛肉生産量は前年同月比0.9%増、肉用繁殖後継牛の頭数が増加」（https://www.alic.go.jp/joho-c/joho05_004372.html）も併せてご参照ください。

なお、牛群再構築の進展状況を判断する指標の一つとして、と畜場に出荷される牛のうち雌牛が占める割合が用いられており、47%が牛群再構築本格化の目安とされている。USDAによれば、26年１～８月のと畜場への雌牛の出荷割合は48.0%程度で推移しており、25年の48.9%よりも低下しているが、依然として47%を上回っており（図３）、本格的な牛群再構築には至っていない。

また、26年には、エルニーニョ現象が強まっており、テキサス州西部やカンザス州西部には依然として干ばつの影響が残っている。

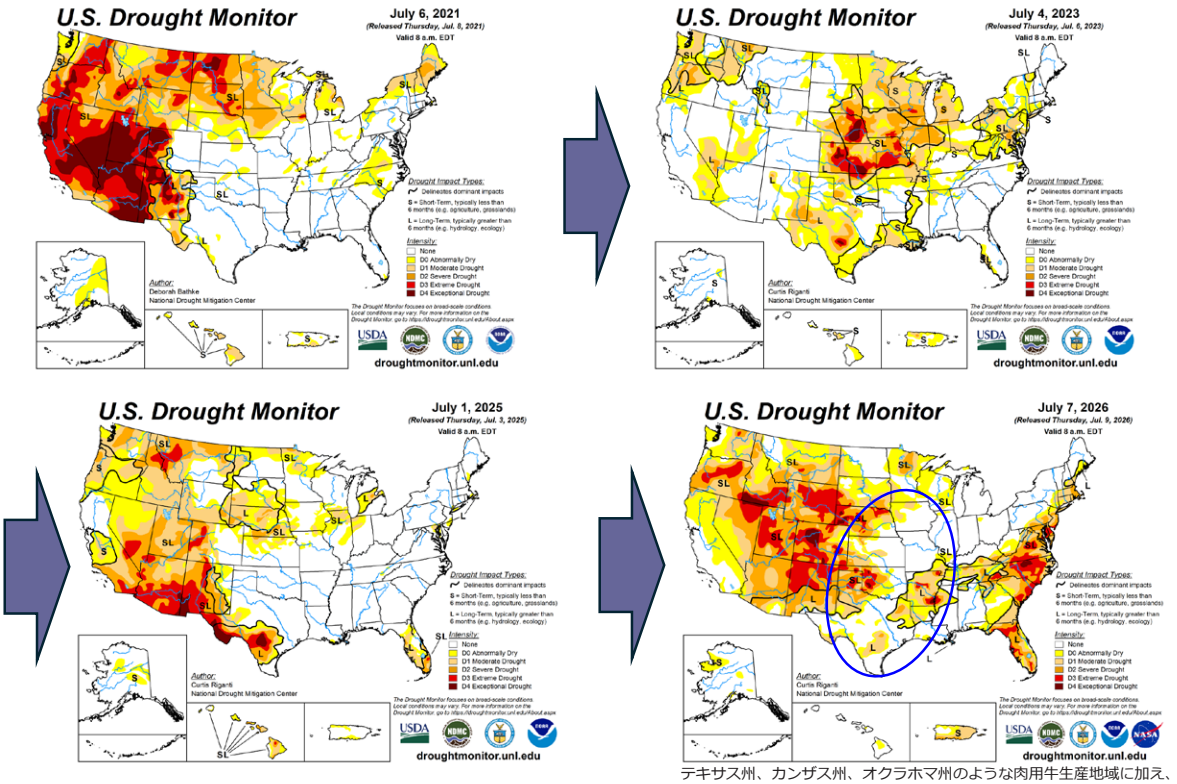
一方、最近は、南部平原地域や西部地域に及ぶ深刻な広域干ばつは緩和されており、牛肉生産の中核地域における牧草や飼料の生産環境には改善も見られる。また、中部のアイオワ州などを含むコーンベルト地域の干ばつも改善したことから、フィードロットなどへの飼料供給力は維持されている（図４）。

図３　と畜場への雌牛出荷割合の推移



資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Domestic Data」を基に筆者作成
注：と畜総数に占める肉用牛および乳用牛の雌牛および繁殖後継牛の合計した割合。

図４　米国における干ばつの発生状況の推移



テキサス州、カンザス州、オクラホマ州のような肉用牛生産地域に加え、コーンベルトにおける干ばつの状況が改善

資料：「U.S. Drought Monitor」を基に筆者作成。各年７月第１週目の状況を使用

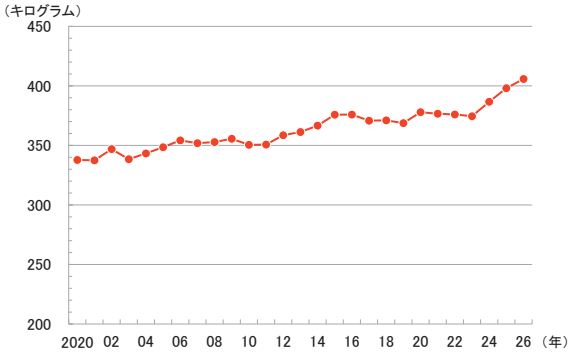
干ばつの状況が改善しつつある中でも牛群再構築が進まない背景には、生産コストの上昇がある。牧草地賃借料、労働費、獣医療費、資材費などは依然として高水準にあり、生産者は、米国国内の不確実性から将来的な市場動向を慎重に見極めている状況である。生産コストの上昇に関して、業界団体の関係者からのコメントでは、コロナ禍以降の大都市から中西部への移住や、地方におけるデータセンターの建設などによる土地需要の拡大に伴う値上げなども影響しているとのことである。さらに、リモートワークの普及により、農場に居住しながら別の職業に就くことも可能となっており、農場を保有したまま肉用牛や牧草地の管理・生産を行わないような事例も見られるという。また、米国の肉用牛生産においては、頭数増加による収益拡大よりも、品質向上や重量増加により１頭当たりの収益を増加させる方向にシフトしつつあるとされている。このため、米国の牛肉生産量は、今後の牛群再構築により回復に向かうとみられているものの、22年に記録したピークの水準には達しない可能性があるとの見方も示されている。

（２）牛肉価格の動向

牛群が縮小し、肥育に仕向けられる牛の頭数が減少する中、米国では、肥育農家が１頭当たりの収益を確保するために肥育期間を長期化させており、と畜時の枝肉重量も増加傾向にある（図５）。

牛群減少に伴い、肥育牛価格は過去に例を見ない水準まで上昇している。カンザス州やネブラスカ州を中心とする肥育牛価格は2024年以降上昇を続け、25年には米国における統計調査開始以降の史上最高値を更新した。子牛価格や繁殖雌牛価格も同様に高騰しており、繁殖経営を含め肉用牛の生産農場における収益性は改善傾向にある（表１）。

図５　米国の牛肉の平均枝肉重量の推移



資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Domestic Data」を基に筆者作成
注：各月の平均枝肉重量を年ごとに平均した重量。

牛肉価格も、高値傾向が続いている。チョイス級600 ～ 900ポンドの牛肉卸売価格（カットアウトバリュー（注２））は、26年８月時点で100ポンド当たり377.85ドル（１キログラム当たり1321円）となっている。また、部位ごとの卸売価格は、リブアイやサーロインなど高級部位に加え、ひき肉に使用されるトリミング（注３）も上昇している。米国では、肥育期間の長期化などに伴い、食肉処理工程で脂肪分を多く含むトリミングの生産が増えており、赤身割合が50％程度のもの（50CL：Chemical Lean）が多く生産される。一方、実際のひき肉製品では、赤身割合は70 ～ 95%程度に調製される。このため、ひき肉製造時に赤身割合を高めるための原料として、赤身割合が90％のトリミング（90CL）など赤身割合の高いトリミングに対する需要が強く、90CLは50CLを上回る価格で取引されている（図６）。

（注２）各部分肉の卸売価格を１頭分の枝肉に再構築した卸売指標価格。
（注３）ブロック肉を切り出して整形する際に生じる端材で、主にひき肉などに利用される。

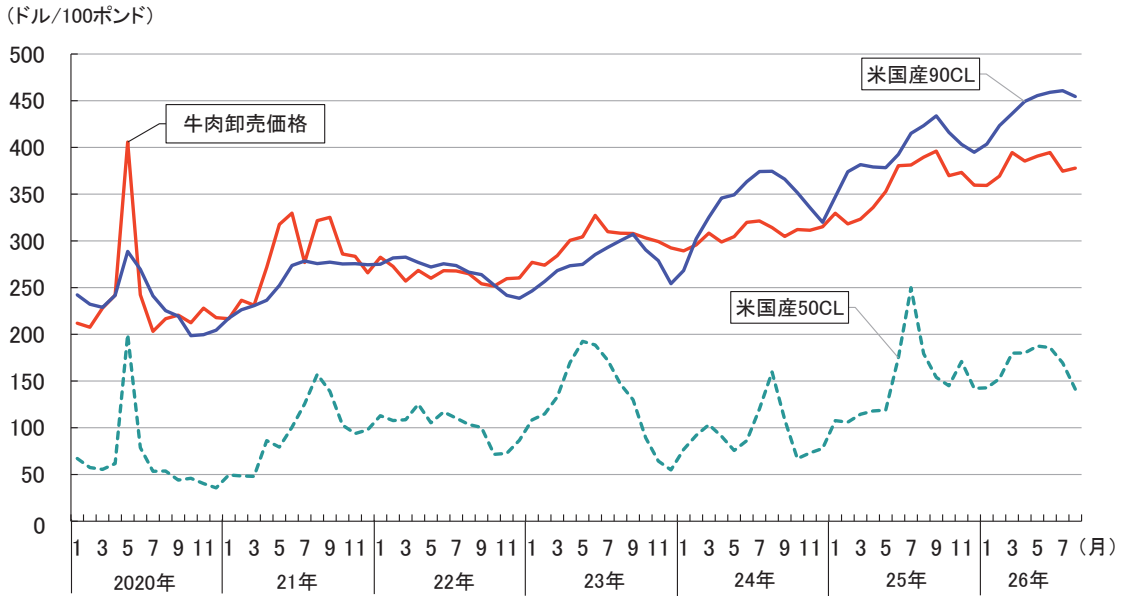
表１　肉用子牛生産（子牛・素牛）の収支の推移（１頭当たりの換算）

単位：米ドル/頭（円/頭）

				2021年	22年	23年	24年	25年	
収入				616.12	709.8	925.13	1120.15	1417.31	(224,700)
	子牛（１歳未満）販売			438.59	500.14	669.42	825.87	1069.53	(169,563)
	肥育用もと牛（１歳以上）販売			87.38	102.17	124.72	132.47	156.43	(24,800)
	その他の牛			90.15	107.49	130.99	161.81	191.35	(30,377)
支出				1490.95	1654.58	1728.97	1745.64	1752.44	(277,832)
	生産費（直接費）			595.81	689.86	715.96	690.02	676.45	(107,244)
		飼料費		440.68	494.83	502.39	466.27	436.35	(69,179)
			飼料購入費	105	114.67	110.77	102.49	94.85	(15,038)
			飼料生産費	203.18	239.85	246.33	212.02	185.58	(29,422)
			放牧飼料生産費	132.5	140.31	145.29	151.76	155.92	(24,720)
		その他直接費		155.13	195.03	213.57	223.75	240.1	(38,065)
			獣医療費	26.35	29.61	31.2	32.25	33.23	(5,268)
			敷料費	0.67	0.75	0.79	0.82	0.85	(135)
			燃料費	39.54	57.15	49.29	46.06	44.47	(7,050)
			修繕費	38.89	43.06	44.61	45.78	46.39	(7,355)
			運転資本利子	0.18	8.27	17.52	16.02	13.01	(2,063)
			その他	49.5	56.19	70.16	82.82	102.15	(16,195)
	生産費（間接費）			895.14	964.72	1013.01	1055.62	1075.99	(170,587)
		雇用労働費		34.5	37.01	38.89	40.29	41.24	(6,538)
		自家労働による機会費用		472.14	496.95	527.36	557.44	569.78	(90,333)
		機械・設備の資本回収		320.79	355.23	367.99	377.65	382.71	(60,675)
		自作地地代		1.58	1.66	1.71	1.8	1.87	(296)
		租税公課・保険		22.52	25.3	26.67	27.56	28.4	(4,503)
		農場経営に係る諸経費		43.61	48.57	50.39	50.88	51.99	(8,242)
収支				▲874.83	▲944.78	▲803.84	▲625.49	▲335.13	(▲53,132)

資料：USDA/ERS「Commodity Costs and Returns」を基に筆者作成
注１：収入の「その他の牛」には淘汰牛および繁殖用牛の販売額が含まれる。
注２：「その他直接費」の「その他」には「マーケティング費」、「顧客サービス費」、「運転資本利子」などが含まれる。

図６　米国国内の牛肉およびトリミング材の卸売価格の推移



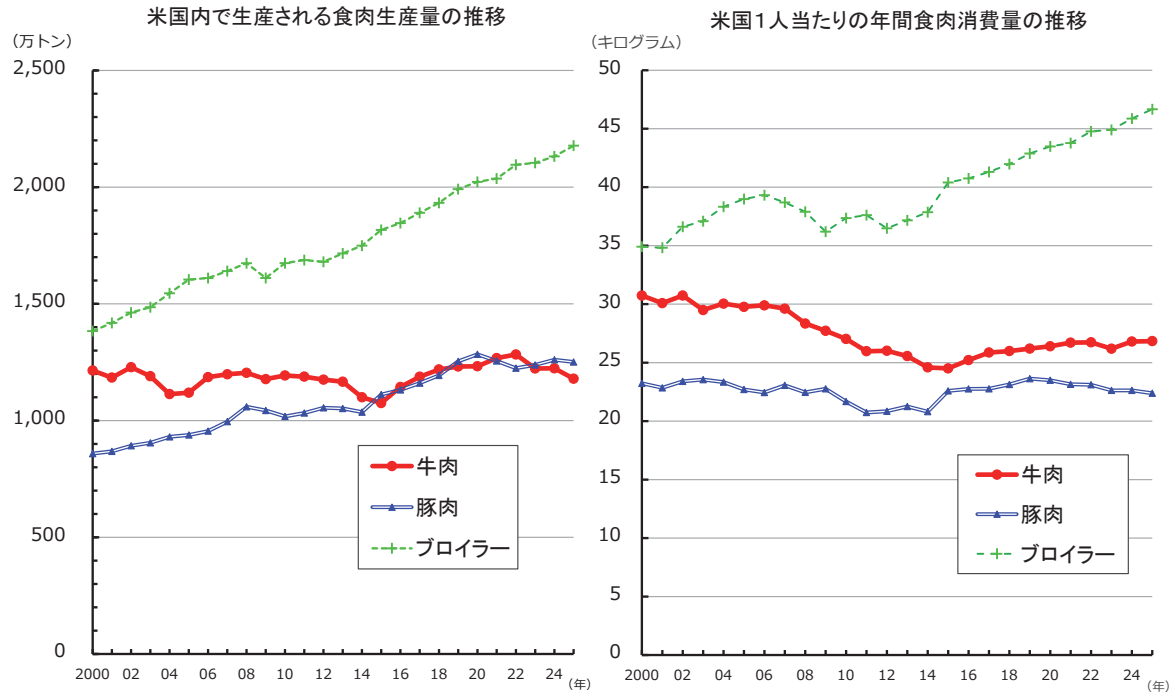
資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Domestic Data」およびUSDA/AMS「National Weekly Boneless Cow Beef and Beef Trimmings – Negotiated Sales」を基に筆者作成
注：牛肉卸売価格（カットアウトバリュー）はチョイス級、600～900ポンド。

（3）消費拡大に向けた取り組みと輸出市場戦略

米国では、前述の通り牛肉価格が高水準で推移しているものの、牛肉需要は底堅く、1人当たり牛肉消費量は一定の水準を維持している（図７）。消費形態では、外食需要が堅調であり、高品質牛肉の仕向け先となるステーキハウスや高級レストラン向けを中心に安定した需要が見られる。また、外食だけでなく、家庭内消費においても品質を重視する傾向が続いており、消費者の購買行動に係る調査レポート「The Power of Meat 2026」においても、味や品質を重視した商品を購入する消費者が増加していることが報告されている（注４）。

（注４）詳細は「米国食肉業界が年次会合を開催し、消費者調査の結果などについて発表（米国）（令和８年５月20日発）」もご参照ください。

図７　米国国内の各種食肉の生産量と１人当たりの消費量の推移

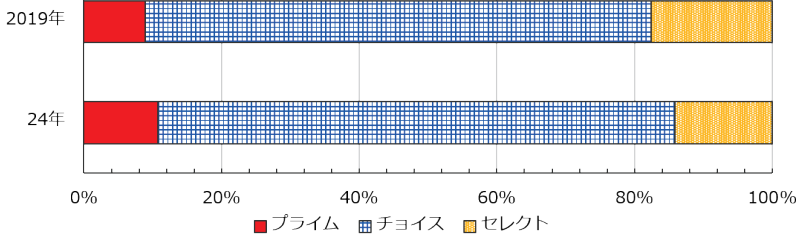


資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Domestic Data」

こうした品質重視の消費傾向を背景に、米国では、牛肉の高品質化が進んでいる。USDAのプライム級およびチョイス級に格付けされる牛肉の比率は、2024年にそれぞれ10.7%および75.0%となり、構成比はいずれも過去５年間で上昇している（図８）。生産者は、高品質牛肉に対する消費者ニーズの高まりから、アンガス種を中心に遺伝的改良や米国内におけるWagyuとの交雑、肥育期間の長期化を進め、脂肪交雑の多い牛肉の生産を拡大している。

図８　米国国内で生産される牛肉の等級割合の推移

項目	2019年	22年	23年	24年
プライム	8.9%	9.2%	9.5%	10.7%
チョイス	73.3%	75.2%	75.1%	75.0%
セレクト	17.6%	15.4%	15.1%	14.1%
プライム及びチョイス合計	82.2%	85.3%	84.9%	85.6%



資料：USDA/AMS「National Summary of Meats Graded - Calendar Years」を基に筆者作成
注：プライム、チョイス、セレクト以外に格付けされる等級があるため100%にはならない。
　　他の等級としてスタンダード、コマーシャル、ユーティリティ、カッター、キャナーが存在。

米国内における牛肉の需要拡大対策として、主に牛肉チェックオフ制度が活用されている。同制度を活用した需要拡大の取り組みでは「Beef. It's What's For Dinner.（夕食は、やっぱり牛肉！）」のフレーズを軸に、デジタル広告やソーシャルネットワークサービス（SNS）による発信、栄養・健康に関する情報収集・研究、外食産業との連携によるプロモーションを実施している。スマートフォンや人工知能（AI）などを活用して食品を選択する若年層に加え、家庭内で食品の購入を担う20代後半から40代半ばの健康志向の高い消費者層などを主な対象として、牛肉の栄養面の価値や持続可能性に関する情報発信を強化している。

近年の米国の消費拡大戦略は、従来のロイン系高級部位やひき肉中心の消費構造から脱却し、チャック（かた）やラウンド（もも）などの比較的低価格な部位もステーキ用、薄切り用、即食・簡便メニュー向けとして提案し、高付加価値化を図る方向にある。特に牛肉チェックオフ制度により支援した新たなカットや小売り・外食向け教育活動により、フラットアイアンステーキ（ミスジ）やデンバーステーキ（ザブトン）などの新商品が定着している。また、アジア系料理需要の拡大を背景とした薄切り牛肉市場の開拓も進められている。これらの活動により、１頭当たりの枝肉価値向上と消費者層の拡大の両立を目指す取り組みが強化されている。

輸出に目を向けると、米国は世界有数の牛肉輸出国であり、主要輸出先は韓国、日本、メキシコ、カナダ、台湾で、25年は韓国が最大の輸出先となった（表２）。日本向けは、急速に進行した円安・ドル高の傾向に米国内における牛肉価格の高騰も相まって、正肉の輸出量は減少し第２位となった。輸出拡大を担う米国食肉輸出連合会（USMEF）は、韓国、日本、メキシコ、台湾など主要市場における販促活動に加え、中東や東南アジアなど成長市場の開拓を進めている。特に米国内では、需要の低いショートプレート（そとばら）やホルモンなどの輸出促進を重視し、１頭当たりの価値の最大化を目指している。それと同時に、米国産牛肉は、穀物飼料で肥育した高品質・高付加価値な商品であるという訴求を行い、放牧を活用した土地の有効利用といった持続可能性などを差別化要素としてプロ

モーションを実施し、成熟市場におけるさらなる定着と新興市場の開拓を並行して進める方針である。今後、日本が輸入するチャックやショートプレートなどの部位については、米国内需要や他のアジア向け需要との競合がより強まる可能性があると考えられる。

表２　米国の牛肉輸出数量の推移

（単位：トン）

国・地域名	2021年	22年	23年	24年	25年	
						増減率
韓国	352,789	368,271	304,709	285,512	284,382	▲0.40%
日本	371,261	370,323	290,052	291,119	275,599	▲5.33%
メキシコ	143,327	128,452	144,085	155,378	135,595	▲12.73%
カナダ	126,586	124,297	122,342	116,333	107,363	▲7.71%
台湾	88,246	90,828	84,510	87,868	78,748	▲10.38%
中国	245,087	284,766	227,862	215,171	69,948	▲67.49%
香港	56,550	36,736	41,557	39,510	51,516	0.30%
フィリピン	16,009	26,855	14,857	21,304	20,986	▲1.49%
グアテマラ	11,431	12,219	12,550	13,183	13,502	0.02%
ドミニカ共和国	9,516	11,567	11,992	13,133	13,306	0.01%
その他	134,056	153,881	123,483	125,652	118,907	▲5.37%
合計	1,554,858	1,608,194	1,377,999	1,364,163	1,169,852	▲14.24%

資料：USDA/ERS「Livestock and Meat International Trade Data」を基に筆者作成
注：枝肉重量ベース。

（４）牛肉供給を下支えする要因

米国国内における生体の供給を補完させるものとしては、生体牛の輸入が挙げられる。米国は、カナダおよびメキシコから年間100万頭以上の生体牛を導入しており、カナダからは食肉処理用の肥育牛、そして、メキシコからは主に肥育もと牛を輸入している。2025年以降、メキシコ国内におけるラセンウジバエの発生により輸入が一時停止したが、26年８月から輸入が再開した(注5)。今後、生体牛の輸入も回復し、特に米国南部地域のフィードロットへの導入が徐々に進んでいくと考えられる。

（注５）詳細については海外情報「米国はメキシコからの生体牛の輸入を再開（米国）」（https://www.alic.go.jp/chosa-c/joho01_004436.html）もご参照ください。

また、近年増加しているのが、「Beef on Dairy（乳肉交雑種）」である。これは、乳用雌牛へアンガス種など肉用種の精液を交配する仕組みであり、乳用牛の収益性向上と肉用子牛の供給拡大を同時に実現できる。また、昨今の肉用子牛価格の高騰により、酪農場にとって肉用子牛の出荷は重要な収入源となっているため、現在では年間400万頭規模の乳用種由来の子牛が肉用牛生産に利用され、その多くがBeef on Dairy由来となっている。

このように、生体牛の輸入やBeef on Dairyによる供給拡大の要素はあるものの、牛群そのものの再構築には時間を要する点に留意する必要がある。雌牛を保留しても、交配から子牛の出産までおよそ９カ月、その後、肥育・出荷までにさらに18～24カ月程度を要する。このため、牛群再構築が始まったとしても、牛肉生産量の増加が市場に表れるまでには、さらに数年を要するとされている。

＜コラム　コロラド川、リオグランデ川の水資源をめぐる米国とメキシコとの関係＞

米国南西部の牛肉生産においては、水資源問題も重要である。コロラド川およびリオグランデ川は、米国とメキシコの双方が利用する国際河川であり、農業用水として牧草や園芸作物の生産を支えている。特にコロラド川は、上流のダムによる貯水・放出調整能力が高く、重力式の灌漑（かんがい）によってカリフォルニア州南部の乾燥地域における農業生産を可能としている（コラム―図）。

コラム―図　コロラド川とリオグランデ川の流域エリア



資料：Water diplomacy and shared resources along the United States-Mexico border（M. E. Giner et al.）から引用し筆者作成

限られた流量の中、生活や農業などの水需要が増加し、水利用を巡る州間および米国とメキシコ間の調整が課題となっている。

米国とメキシコの水配分は、1944年の水資源条約に基づいて実施されている。同条約では、米国がコロラド川からメキシコへ年間150万エーカー・フィート（約18.5億立方メートル）の水を供給する一方、メキシコはリオグランデ川支流から米国へ５年間で175万エーカー・フィート（年間平均35万エーカー・フィート、約4.3億立方メートル）の水を供給することとされている（コラム―表）。近年、メキシコでは干ばつの影響などにより条約上の供給目標を下回る事例が発生しており、米国議会やテキサス州政府から問題視されている。さらに、コロラド川流域でも水資源不足が深刻化しており、両国は国際国境水委員会（IBWC）を通じ、コロラド川からメキシコへの供給量を削減する方向で協議が実施されている。

コラム―表　水資源条約上のコロラド川とリオグランデ川からの供給量

河川	水供給国	供給先国	水量
コロラド川	米国	メキシコ	１年間で150万エーカー・フィート
リオグランデ川	メキシコ	米国	５年間で175万エーカー・フィート （１年間で年35万エーカー・フィート）

資料：IBWC

とりわけアリゾナ州、ニューメキシコ州、テキサス州では、急増するデータセンターや住宅地による水需要の増加も加わり、放牧地や飼料生産への影響が懸念されており、将来的な牛群再構築の制約要因として注目される。

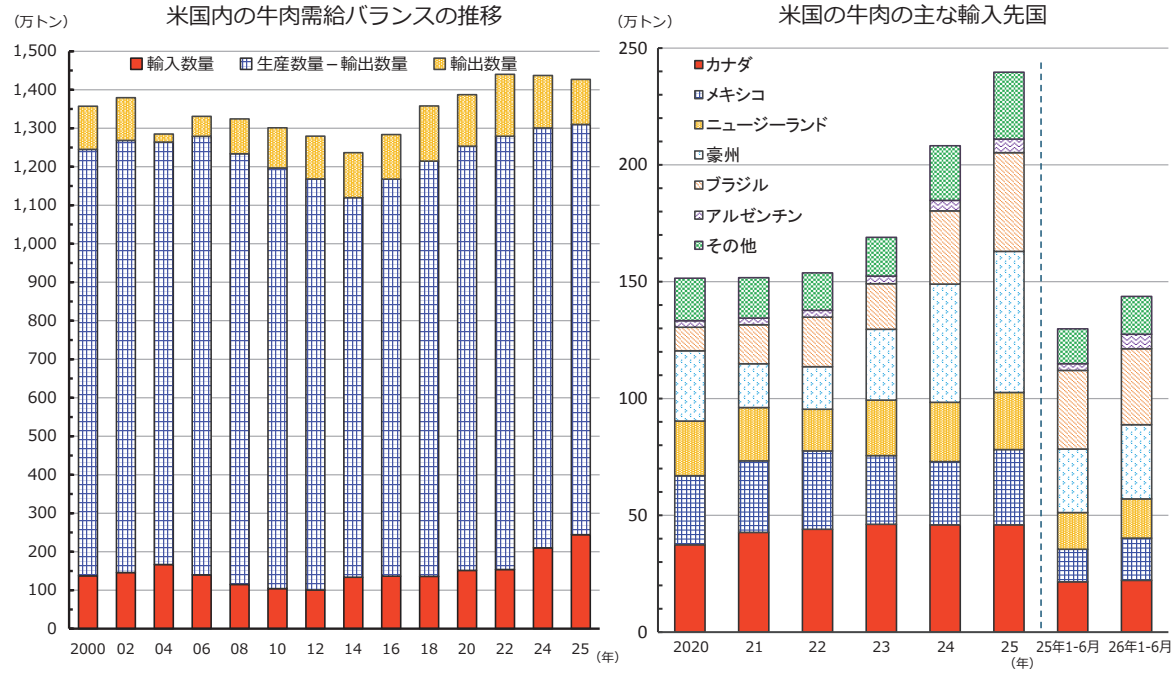
3　米国政府の取り組み

牛肉の供給ひっ迫と価格高騰については、米国政府も注目している。2025年10月、USDA、米国内務省、保健福祉庁、中小企業庁が共同で米国牛肉産業強化計画を発表しており、同計画に基づく各種施策が講じられるとともに、牛肉の輸入拡大に向けた施策なども実施されている。

（１）輸入拡大に向けた政策

米国では、最近の牛肉需給ひっ迫の緩和策として、輸入牛肉による国内供給の補完を重視しているとみられている。特に、国内で不足しているひき肉材料向け赤身トリミングは、豪州、ブラジル、アルゼンチンなどからの輸入により支えられている（図９）。米国

図９　米国における牛肉需給バランスと輸入先国の推移



資料：USDA/ERS「Livestock and Meat Domestic Data」「Livestock and Meat International Trade Data」
注：枝肉重量ベース。

は世界最大規模の牛肉輸入国でもあり、牛群再構築が本格化するまでの間は、輸入牛肉が加工用需要を下支えする構造が続くとみられる。そのような中で、2026年には、トリミングを対象に、米国の牛肉輸入時の低関税数量枠（TRQ）を一時的に拡大した（表３）。一時的に拡大した輸入数量は、アルゼンチン産の８万トンとその他の国・地域に分類されるブラジルやパラグアイなどの30万トンの合計38万トンであるが、米国国内全体の年間需要量である1300万トンに占める割合は３％程度であり、効果は限定的であるとされている。

表３　米国の牛肉TRQの一時拡大の概要（2026年８月末日時点）

国・地域	TRQ数量（トン）
カナダ	数量枠なし
メキシコ	数量枠なし
豪州	数量枠なし
ニュージーランド	213,402
アルゼンチン	**20,000**
ウルグアイ	20,000
英国	13,000
その他	**52,005**

ブラジル、パラグアイ等が活用

国・地域	TRQ数量（トン）
カナダ	数量枠なし
メキシコ	数量枠なし
豪州	数量枠なし
ニュージーランド	213,402
アルゼンチン	**20,000 ２～12月の間、ひき肉用として 赤身トリミングを対象に 合計80,000トン追加**
ウルグアイ	20,000
英国	13,000
その他	**52,005 ９月１日～11月30日の間、 ひき肉用として 赤身トリミングを対象に 合計300,000トン追加**

資料：米国税関・国境警備局（CBP）“Quota Bulletin”、ホワイトハウス公表資料を基に筆者作成

（２）放牧地の活用拡大

肉用子牛の生産および繁殖雌牛の維持には、牧草資源の確保が不可欠である。このためUSDAは、保全留保計画（CRP：Conservation Reserve Program）などを活用し、干ばつ発生時には一定条件下で放牧利用を認めている。なお、CRPは本来、環境保全を目的として農地を休耕し、植生を保全する制度であるが、米国農務省農場サービス局（USDA/FSA）は、深刻な干ばつが発生した地域に対し、緊急放牧や緊急採草を認めている。また、対象地域では、休耕地として管理されている土地を家畜の飼養に活用することができ、生産者の飼料調達コストの軽減に寄与している。

さらに、近年の広域干ばつを受けて、米国内務省（DOI）と連携することで、公有地などにおける放牧の許可やCRPで活用する放牧地の拡大や利用要件の弾力化も実施している。

また、米国農務省自然資源保全局（USDA/NRCS）が実施する環境改善インセンティブプログラム（EQIP：Environmental Quality Incentives Program）も、肉用牛経営の生産基盤強化に活用されている。同制度では、放牧地の改良、牧草地の更新、フェンス整備、家畜用給水施設の設置、パイプライン敷設などに対して技術支援や費用助成を行っている。特に乾燥地域では、給水設備の整備による放牧可能面積の拡大や、輪換放牧の導入による牧草利用効率の向上が期待されている。

これらの支援は、放牧地の生産性向上と干ばつ耐性の強化を通じ、繁殖雌牛群の維持や将来的な牛群再構築を後押しする施策として位置付けられている。

（3）繁殖雌牛保留の保険・災害支援

米国政府は、牛群再構築を直接補助する制度を設けていないものの、災害補償制度や収入保険制度を通じて繁殖経営の継続を支援している。

代表的な制度として、家畜牧草地災害プログラム（LFP：Livestock Forage Disaster Program）がある。同制度は、干ばつに伴う牧草不足による損失を補塡するもので、USDAの干ばつ指標に基づいて支払いが行われる。2025年以降は制度変更が進められ、支援発動要件の緩和によって生産者がより早期に補償を受けられるようになった。

このほか、家畜・蜜蜂・養殖魚緊急支援プログラム（ELAP：Emergency Assistance for Livestock, Honeybees and Farm-Raised Fish Program）では、飼料輸送費や給水費用の補塡が実施されている。また、畜産経営者は、家畜価格変動リスク保険（LRP：Livestock Risk Protection）を活用することで、将来の肥育牛価格の下落リスクを低減することができる。こうした制度は、干ばつや価格変動による繁殖雌牛の淘汰圧力を軽減し、牛群再構築に向けた経営判断を支える役割を果たしているとされている。

（4）小規模パッカーへの支援

米国牛肉産業では、大手パッカーによる寡占化が進んでおり、処理能力の地域偏在やサプライチェーンの脆弱（ぜいじゃく）性が課題とされてきた。このため、米国政府は2021年以降、「より競争的で強靭な食肉サプライチェーンの構築」を掲げ、中小規模の食肉処理施設に対する大規模な支援を実施している。

USDAによる食肉・家きん処理施設拡充プログラム（MPPEP：Meat and Poultry Processing Expansion Program）では、施設新設や設備導入に対して補助金を交付しており、これらのプロジェクトにより年間約80万頭以上の牛処理能力の増加が見込まれている。

（5）競争政策および価格形成の透明性向上

米国牛肉産業は、JBS社、タイソン・フーズ社 、カーギル社およびナショナル・ビーフ社の大手パッカー４社による高い市場集中度が長年問題視されている。特に現金取引によるスポット市場の減少に伴い、肥育牛市場における価格形成機能（市場における取引を通じた、需給の実態を反映した価格が形成される機能）の低下が指摘されてきた。このため、USDAは、パッカーなどによる市場支配や不公正な取引を防止し、家畜市場における公正な競争および価格形成機能を維持することを目的とするパッカーズ・ストックヤード法に基づく監督機能を強化している。

近年は、契約取引や現金取引以外の販売方式（AMA：Alternative Marketing Arrangement）の透明性向上を進めるとともに、2024年には、肥育牛市場における価格形成機能の改善と市場競争の促進を目的とした規則策定に関する事前公告（Advance Notice of Proposed Rulemaking）を実施した。これは、USDAが価格指標の信頼性向上や市場競争の促進を通じて、生産者が適正な価格を付けられる市場環境の整備を目指す

ものである。過去には、米国司法省による肥育市場における価格形成に関する調査が実施されたほか、最近では、パッカーだけでなく、小売事業者に対する調査も進められている。

このように、牛肉サプライチェーン全体における価格形成の透明性向上に向けた取り組みが強化されている。

4　大手パッカーの業務再編

（1）大手パッカーの概要

米国牛肉産業は、3の（5）で述べた食肉生産大手４社が中心的な役割を担っている（表４）。これら４社は、肥育牛と畜能力の約８割を占めるとされ、米国の牛肉供給を支える基幹インフラとなっている。近年は、食肉処理産業への新規参入が見られるものの、大規模な牛肉処理施設の建設には多額の設備投資や安定した家畜調達体制が必要であることから、この４社への市場集中度は依然として高い状態にある。一方で、牛群の縮小が進んできたことから、肥育牛出荷頭数が減少しているため、パッカー各社では、収益率維持などに向けた業務再編の動きが見られる。

表４　米国の大手パッカー４社の概要

企業名	事業概要	主な取扱畜種・商品	本社所在地
JBS	世界最大級の食肉企業グループ。親会社はブラジルのJBS S.A.。	牛肉、豚肉、鶏肉、加工食品など	コロラド州グリーリー
タイソン・フーズ	米国内最大級の総合食肉事業者	牛肉、豚肉、鶏肉、調整品、冷凍食品など	アーカンソー州スプリングデール
カーギル	Cargill Inc.の食肉部門	牛肉、七面鳥、加工食品など Cargill Inc.では、穀物や油脂、エネルギー関連事業も展開	ミネソタ州ウェイザタ（Cargill Inc.本社）
ナショナル・ビーフ	牛肉専業パッカー 親会社はブラジルのMarfrig Global Foods	牛肉、副産物、皮革など	ミズーリ州カンザスシティ

資料：公表情報を基に著者作成

（2）パッカーの収益性の悪化

2020～21年は、コロナ禍による流通の混乱や供給の制約があった中で、パッカーの１頭当たり利益（マージン）は500～700米ドル（約７万9270円～11万978円）まで拡大した。しかし、その後は、牛群の縮小により肥育牛価格が過去最高水準まで上昇した一方で、消費者の購買力は低下し、他畜種との競合から牛肉価格への転嫁は限定的となった。その結果、マージンは急速に縮小し、23年から25年にかけてはマイナスに転じた。26年10月現在では、１頭当たり約150米ドル（約２万3781円）の黒字に転じているとされているが、業界全体で利益確保が難しい状況となっている。

（3）パッカーにおける生産コスト上昇と処理体制の再編

近年は、生体牛不足に加え、労働力不足や賃金上昇もパッカーの収益を圧迫している。

食肉処理加工施設では移民労働者への依存度が高く、労働力確保は以前から課題となっていたが、コロナ禍以降は人件費の上昇が一段と進んだ。

さらに、牛群縮小による処理頭数減少は、工場稼働率の低下を招いている。牛肉処理施設は固定費負担が大きいため、稼働率の低下が収益悪化に直結する。このため、大手パッカー各社は近年、工場閉鎖や処理能力の集約を進めている。

特に大手パッカーのうちタイソン・フーズ社は近年、全社的な生産拠点の見直しを進めており、採算性の低い施設の閉鎖や生産集約を実施している。牛肉部門では、カンザス州やネブラスカ州など主要牛肉生産地域への生産集約を図る動きが見られる。また、処理頭数減少への対応として、シフト数の削減や稼働日の調整なども行われ、同社における１日当たりの処理能力は数千頭規模で低下したと考えられる。一方、カーギル社は、既存工場の閉鎖よりも自動化投資による効率性向上を重視しており、25年にはコロラド州フォートモーガン工場への追加投資を発表し、歩留まり向上や自動化設備の導入を進めている。

今後も各パッカーによる処理能力の再編や稼働調整が継続する可能性があり、米国全体の処理能力にも影響を及ぼすと予測される。

（４）小売業界の牛肉産業への進出

小売企業による牛肉サプライチェーンへの関与も、近年の牛肉産業における特徴的な動きの一つとして挙げられる。

代表例として、小売大手のウォルマート社は、生産者主導型の新設パッカーであるサステナブル・ビーフ社に出資し、将来的な牛肉調達基盤の強化を図っている。従来のようにパッカーから牛肉を購入するだけでなく、生産から加工までを含めた供給網の構築に関与することで、安定した供給元の確保とコスト管理を目指している。

また、コストコも、以前から生産者や加工業者との長期契約を活用し、独自の調達体制を構築している。こうした動きの背景には、牛肉価格の高騰や供給不足に対する危機感があるとみられる。

今後、牛群再構築が進む過程では、小売企業や新興パッカーを含めたサプライチェーン全体の再編が進展する可能性がある。特に調達競争が激化する中では、生産者との関係強化や契約取引の拡大が重要な戦略となり、従来の大手パッカー中心の産業構造にも一定の変化が生じると考えられる。

５　おわりに

米国では、牛群再構築への動きが見られるものの、牛肉の生産回復にはなお時間を要する見込みである。一方、国内需要は高価格下でも底堅く推移しており、輸出市場の維持・拡大に向けた取り組みも続けられている。このため、当面は米国産牛肉の需給は引き締まった状態が継続し、価格も高水準で推移する可能性が高い。日本市場においても、円安の影響に加え、米国内および第三国との調達競争に直面することから、現時点では調達コストの高止まりが続くと考えられる。

（JETROニューヨーク　中島　勝紘）